

企業の出勤状況調査(2021年4月分)

〈実施概要〉

■ アンケート実施期間

2021年4月19日(月)～23日(金)

■ 対象：約3,000社(スムーズBiz・時差Biz登録企業、スムーズBiz実践期間の事後アンケート回答企業)

■ 質問項目(Q1・Q2・Q4は企業単位、Q3は回答者の主観に基づき回答)

Q1-1 4月12日～16日の実施取組状況

Q1-2① 3月8日～12日の実施規模との比較(テレワーク)

Q1-2② 3月8日～12日の実施規模との比較(時差出勤)

Q2 4月12日～16日の出社割合

Q3 3月8日～12日と現在の電車混雑具合の比較

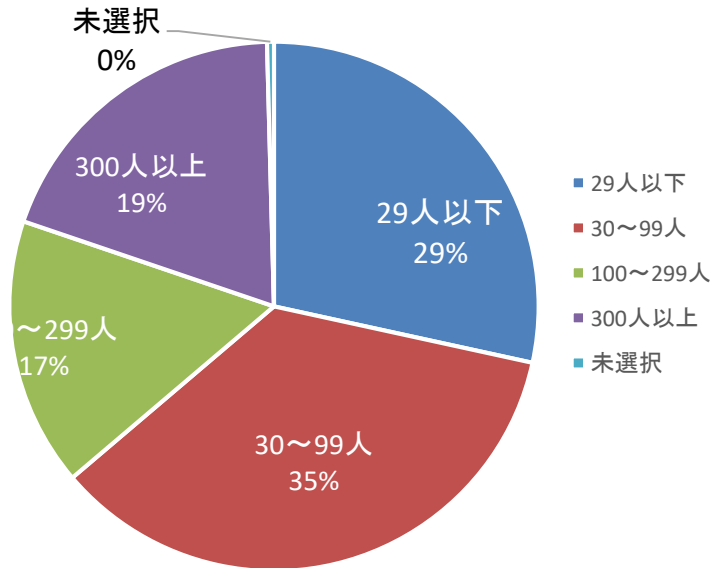
Q4 令和3年度から導入した新たな取組

■ 総回答企業数

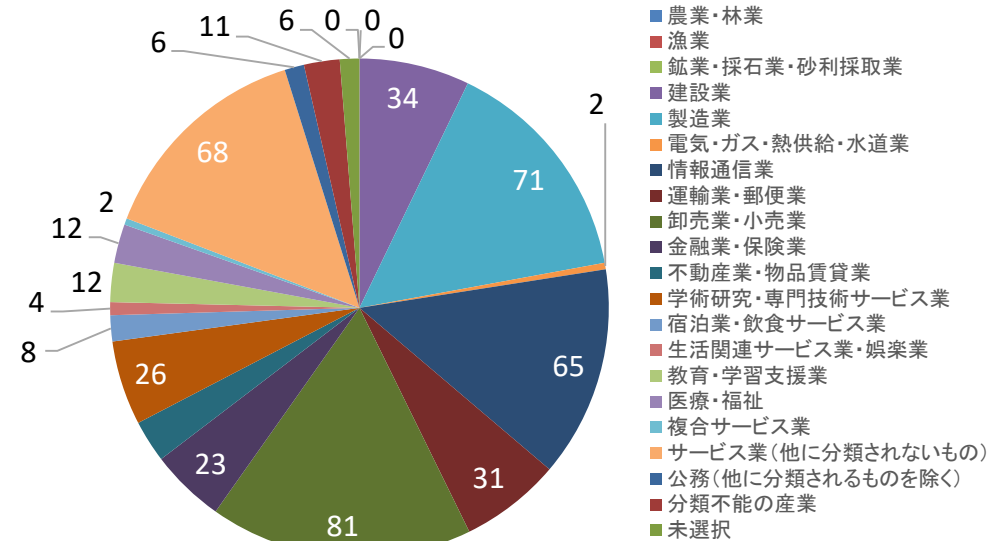
475社(前回調査：826社)

〈回答企業の属性〉(N=475)

(企業規模)



(業種)



(注) 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。

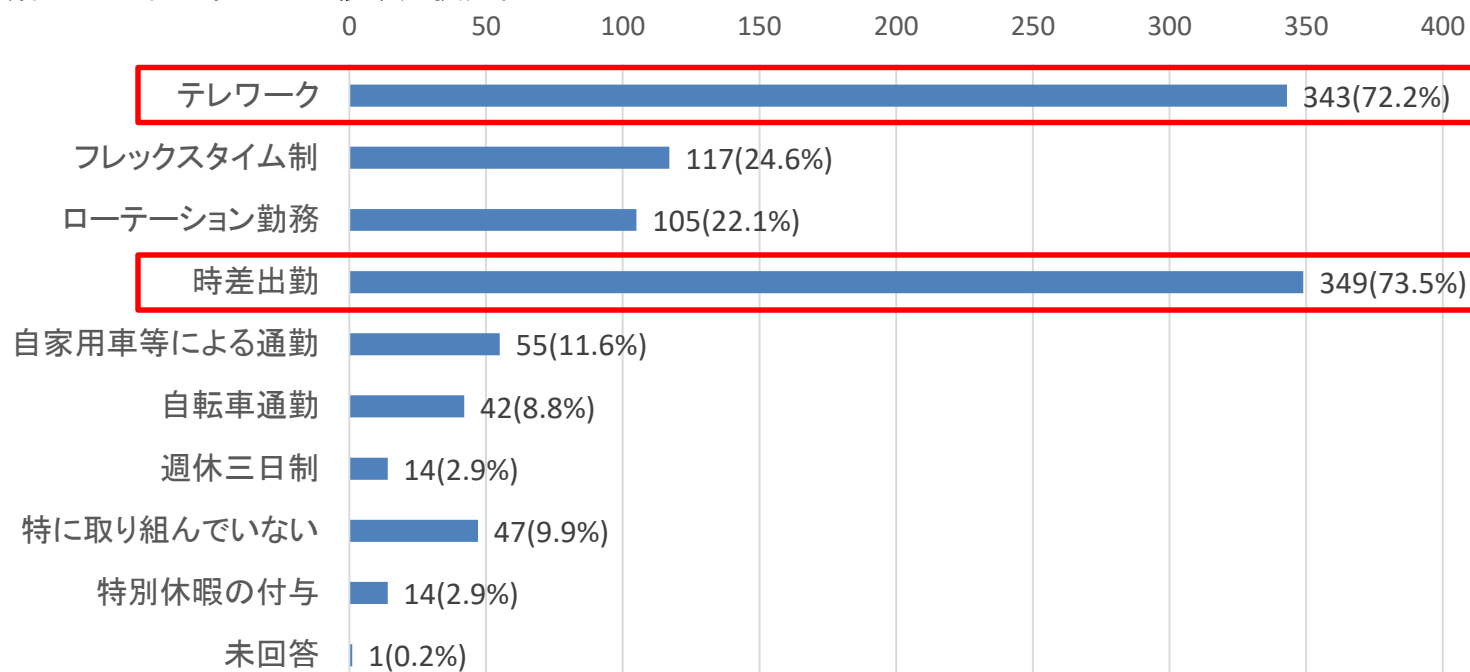
■Q1-1：4月12日～16日の実施取組状況

○全体では約9割が何らかの取組を実施

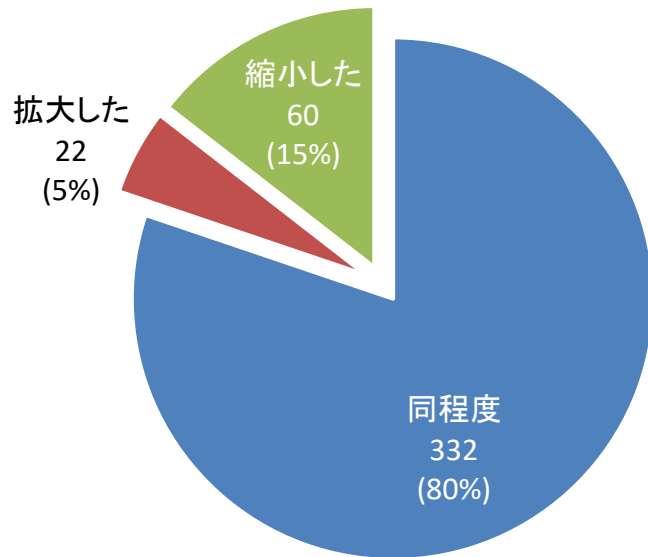
○テレワーク・時差出勤は7割、フレックス、ローテーション勤務も2割を超える企業で取組を実施



<具体的な取組内容> ※複数選択回答



■Q1-2①：3月8日～12日の実施規模との比較（テレワーク）



- 「同程度」が8割で、1月以降同水準で推移
- 「拡大した」は1割未満だが、「都の方針に同調」し「感染者数が増えているため」ことにより実施している企業が多い。
- 「縮小した」は2割弱で、理由は「緊急事態宣言の解除」が最多。「年度末・年度初の事務引継ぎ」が次に多く、「経営陣がテレワークに否定的」、「テレワークの実態把握が難しい」が続く。

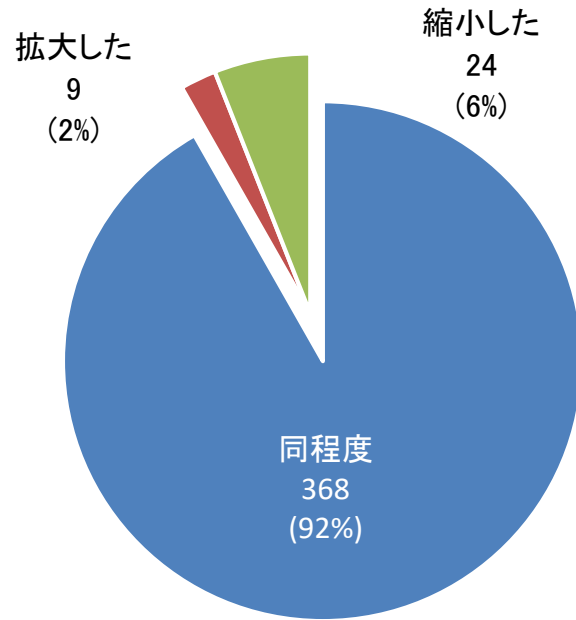
<拡大した理由>

東京都の方針(蔓延防止法)に同調	5件
全国での感染者数等が増えているため	4件
3月は年度末繁忙もあり出勤する社員が多かったため。	3件
基本勤務をテレワークとしたため	2件
他県からの出勤を縮小	1件

<縮小した理由>

緊急事態宣言の解除によるもの	24件
年度初めの引継ぎ等の会議・打合せが多かったため(業務多忙等含む)	9件
経営陣がテレワークに否定的	4件
テレワーク時の勤務実態把握が難しい	3件
得意先からの要望	1件
社員側の意識の低下(会社は推奨している)	1件
会社内の雰囲気	1件
世間的にコロナ対策が為されているため	1件
新年度により体制に変更があった為	1件

■Q1-2②：3月8日～12日の実施規模との比較（時差出勤）



- 先月と同程度が9割以上
- 縮小は1割に満たないが、理由は緊急事態宣言によるものが最多
- 時差出勤については、状況の変化に関わらず、一定規模で継続実施している企業が多いと想定される。

<拡大した理由>

東京都の方針(蔓延防止法)に同調	2件
感染が拡大しているため	1件
4月1日より正式に時差出勤を制度化した。	1件

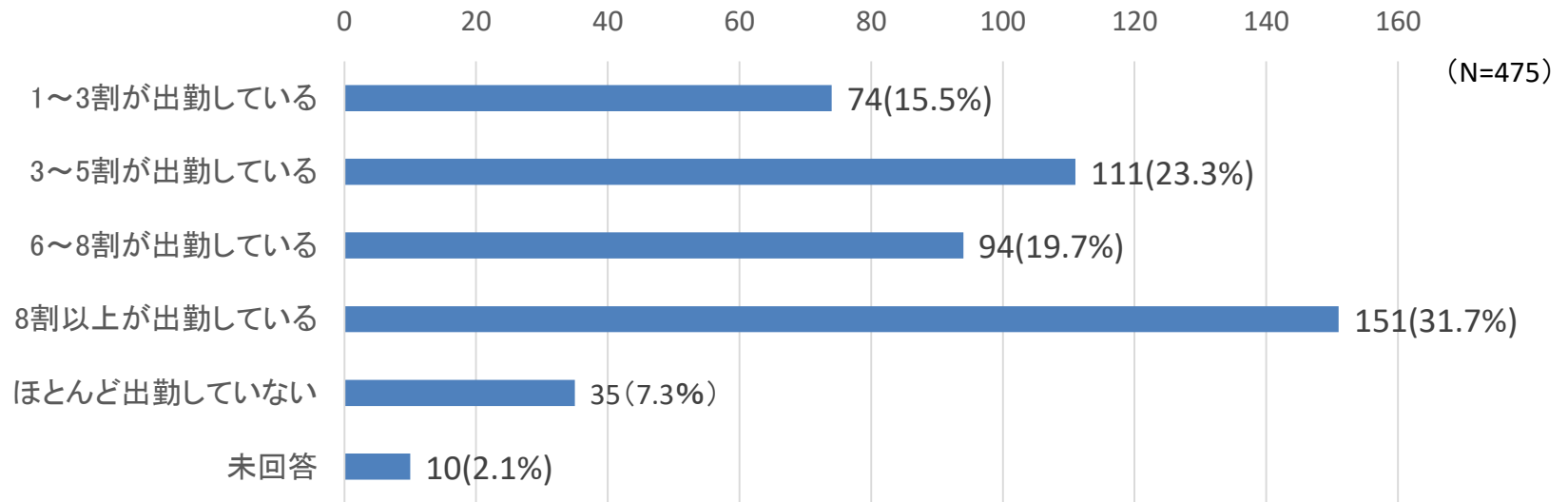
<縮小した理由>

緊急事態宣言の解除によるもの	7件
世間的にコロナ対策が為されているため	1件
新年度により出社が必要な手続きがある	1件
経営陣がテレワークに否定的	1件
社員側の意識の低下(会社は推奨している)	1件
売上を優先	1件

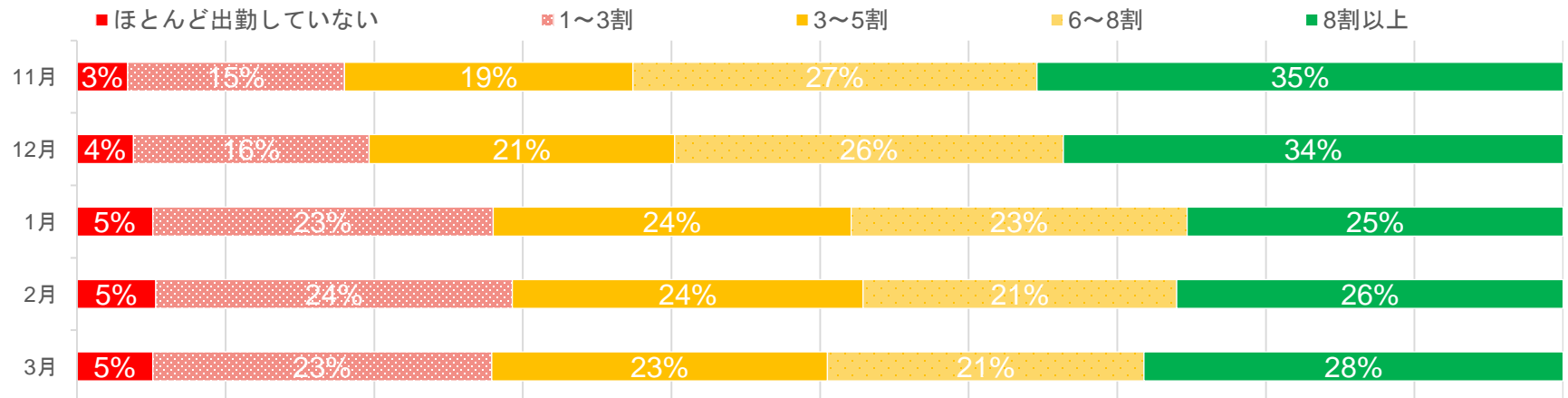
■Q2：4月12日～16日の出社割合

○前回調査(3月)に比べ、「8割以上出勤」の割合が増加

○「1～3割が出勤」の割合が減少しており、緊急事態宣言解除によるテレワーク実施の減少が影響している可能性がある。



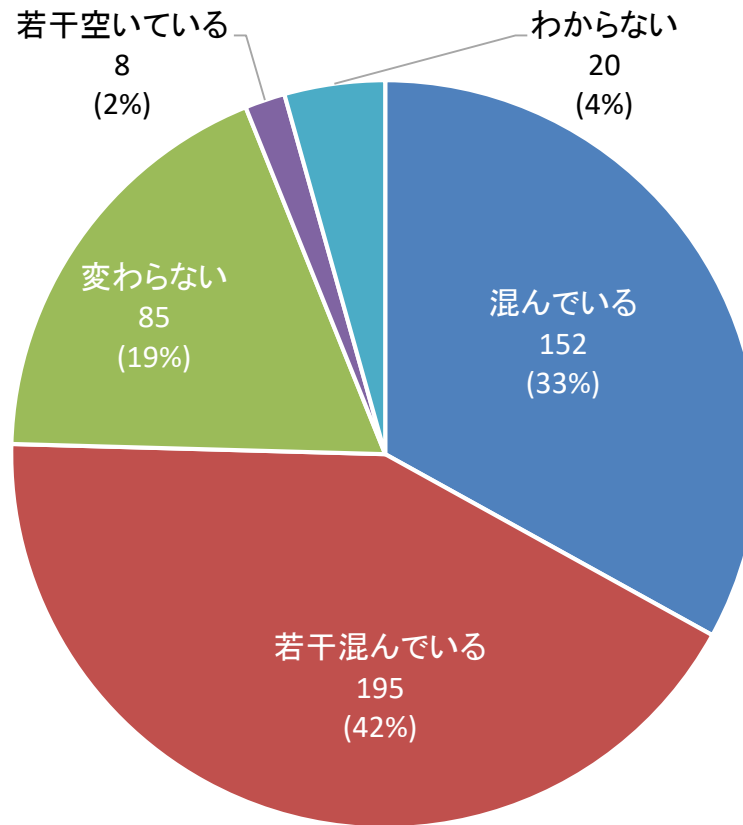
<過去との比較>



■Q3:4月8日～12日の電車混雑割合

○「混んでいる」「若干混んでいる」を合わせると、7割以上の企業が先月に比べ「混雑している」と回答。鉄道利用者の多くが、出勤者数が増加していると感じている。

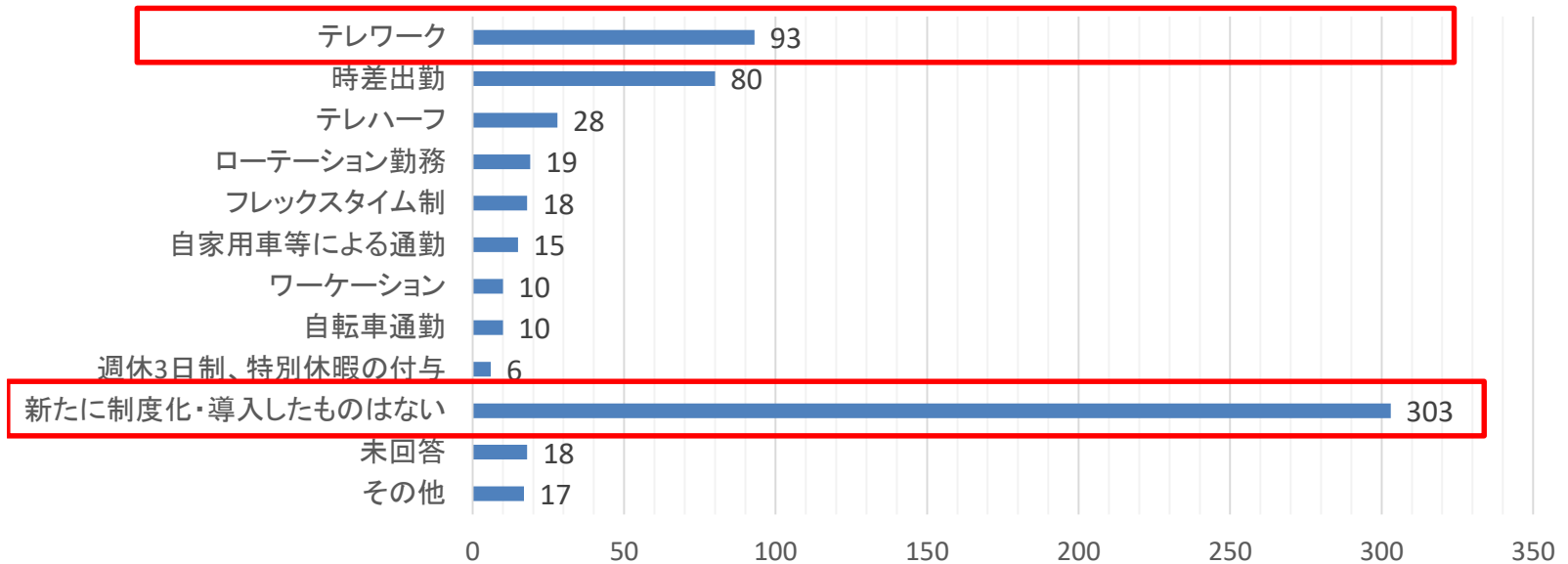
<混雑状況> (N=460(未回答は含まず)) ※回答者の主観による回答



■Q4:令和3年度から導入した新たな取組

- テレワークを導入した企業は約2割に上り、時差出勤、テレハーフ、ローテーション、フレックスタイム制を導入した企業も一定程度存在している。
- 「新たに制度化・導入したものはない」が圧倒的に多いが、その中には、昨年度から導入している企業や導入を予定・検討している企業、暫定的に実施している企業も含まれている。

<令和3年度から導入した制度について>(数字:社数)※複数選択回答

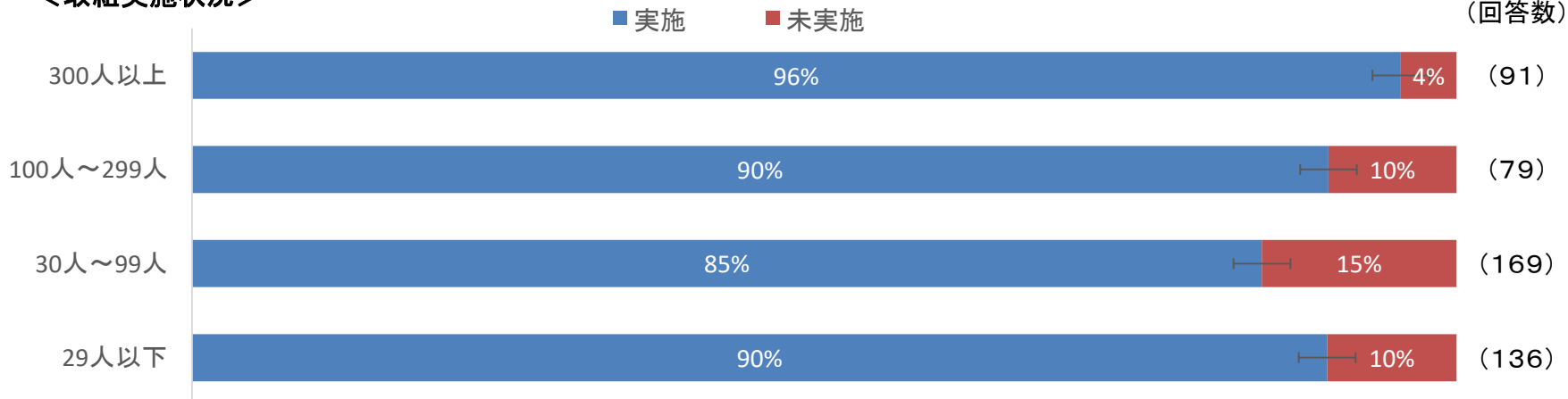


<その他取り組んでいる事例>

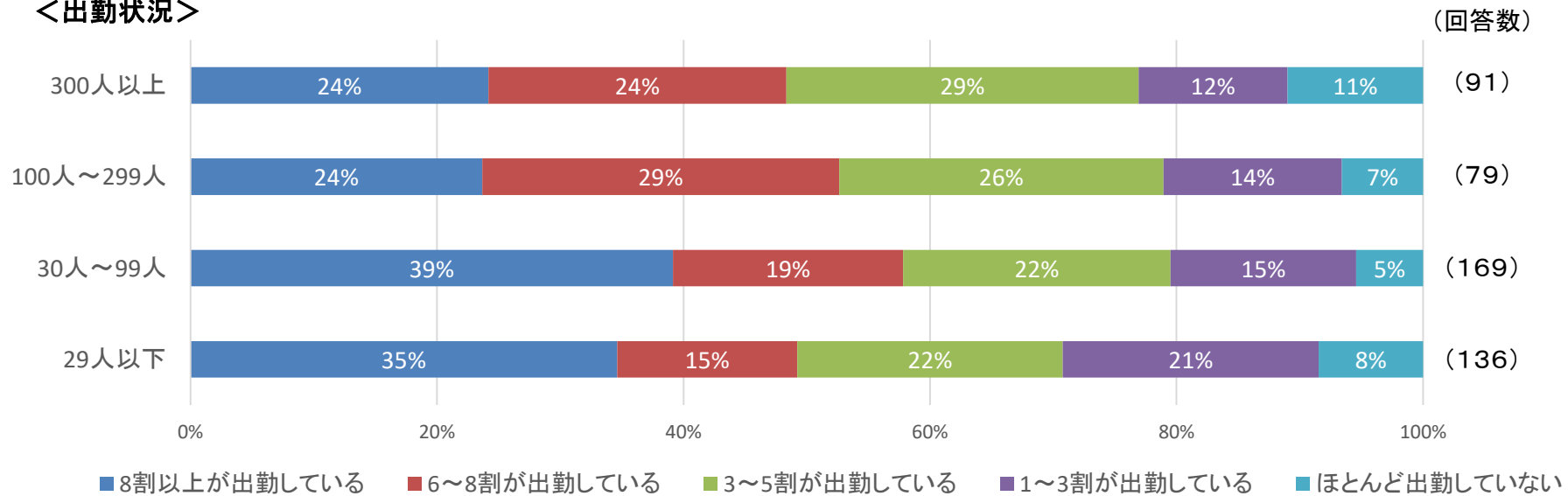
オンライン研修・会議の継続(新卒採用含め)	21件
社内コミュニケーションの方法としてクラウドサービスを導入	1件
サテライトオフィスの整備	1件
フレックスのコアタイムを見直し(1時間程度)	1件
電子承認システムの導入	1件
テレワーク手当の創設	1件

参考資料（規模別比較）

<取組実施状況>



<出勤状況>



参考資料（規模別比較）

＜従業員数とテレワークの状況（先月比）＞

（回答数）

